

(仮訳)

第1回日豪貿易経済大臣会合
共同ステートメント

1. 2009年10月27日、直嶋正行経済産業大臣とサイモン・クリーン豪州貿易大臣は、貿易経済政策を議論する第1回日豪貿易経済大臣会合を開催した。この会合は、貿易経済政策全般を取り扱う、より戦略的かつ構造化された二国間の議論のための定期的な機会を提供し、二国間で交流を深めるための重要なステップである。
2. 直嶋大臣とクリーン大臣は、各々の国にとっての日豪経済関係と、既に高度かつ増大する相互補完性を基として、この関係をより強化するために支援することの基本的重要性を再確認した。両大臣は、日本の食料、エネルギー及び鉱物資源の安全、安定かつ信頼できる供給者であるとともに、金融及びサービスの世界クラスの拠点としての豪州の継続的な役割を歓迎した。
3. 両大臣は、近年の双方向の投資の増大と二国間の貿易に直接的に貢献する成長産業、特に資源エネルギー、製造業、農業、インフラ及び観光産業への投資の果たす重要な役割に留意した。
4. 両大臣は、強力な二国間関係の主要部分としての包括的で相互に有益なFTA/EPAに向けて作業していくことにコミットした。両大臣は更なる進展のために創造的かつ建設的に作業する意図を表明した。
5. 両大臣は、世界の主要経済による経済危機への断固とした政策を歓迎した。最近の世界経済の改善の兆しに留意する一方、世界経済の回復が確実になるまで、適切に目標設定され、また持続可能な経済刺激策を含む、需要をサポートする政府の継続的な努力の必要性を強調した。両大臣は、G20がピッツバーグサミットにおいて国際経済協力に関する第一のフォーラムとして指定されたことを歓迎した。
6. 両大臣は、G20の首脳がピッツバーグにおいてWTOドーハ・ラウンド交渉の2010年までの妥結を求めたことに留意し、交渉への積極的かつハイレベルの政治的関与が早急に必要であることを再確認した。両大臣は、世界的な経済危機下で更なる保護主義を求める声に対抗するとともに、こ

のような措置を導入しない意志を新たにした。

7. 両大臣は、12月のコペンハーゲンでの気候変動交渉において、全ての国が参加する包括的で公平かつ実効的な一つの法的枠組みを速やかに完成する必要性を強調し、また、全ての主要国に意欲的な目標への合意を呼びかけた。両大臣は通商政策と気候変動政策は相互に支え合うべきものであることを再認識し、そのため、気候変動対策に資する物品とサービスの貿易と投資のより早期の自由化を後押しするとともに、開放的で、ルールに基づく多角的貿易体制と調和のとれた気候変動政策措置を支持することを確認した。
8. 両大臣は、2009年6月に豪州で開催された日豪エネルギー高級事務レベル協議の成果に留意し、この枠組みのもとでの両国の協力を継続する重要性を再確認した。両大臣はまた、再生可能エネルギー技術の分野における協力拡大することと、GCCSIの活動を支援することの必要性を再確認した。クリーン大臣はGCCSIの正式メンバーになるという資源エネルギー庁の決定を歓迎した。
9. 両大臣は、2010年の可能な限り早期の模倣品・海賊版拡散防止条約の締結に向けた作業において、引き続き緊密に協力する意図を確認した。
10. 両大臣は、APECが、ピッツバーグにおけるG20首脳会議の成果を実際的な方法により、支持し、履行することにより地域的成長を回復するための主要な役割を果たしうるとの認識を共有した。両大臣は、地域経済統合、構造転換、経済・技術的支援を含む現在のアジェンダの履行は、より均衡ある成長を達成するために重要であるとの認識で一致した。両大臣は、日本が、APEC会合を主催する2010年に向けて野心的なアジェンダを定めることを確認した。
11. 両大臣は、豪州と日本が地域的経済共同体としての親近感を増大させるとともに、将来の地域的経済アーキテクチャに関する構想を発展するために協力していく必要性を認識した。両大臣は、東アジアサミットが、特にCEPEA（東アジア包括的経済連携）での活動を通じて地域協力のために真の貢献を行ったことについて認識を共有するとともに、タイで開催された2009年東アジアサミットの成果を歓迎した。さらに両大臣は、地域の経済成長のリバランスと構造改革の促進、そして地域統合の深化と東

アジアのパートナーシップを強化するための E R I A（東アジア・ASEAN 経済研究センター）の研究活動における役割の重要性を認識し、これらの優先的分野の支援に関する政策提言を行うよう求めた。両大臣は、豪州の E R I A に対する追加的資金拠出についての発表を歓迎した。

- 1 2. 両大臣は、アジア太平洋地域の第三国に対するより優れたインフラを提供するプロジェクトにおいて、豪州と日本の企業が相互補完的な強みをもつことに鑑み、豪州と日本の企業間の緊密な連携を促すとの意図を表明した。両大臣は、この分野における日豪／豪日経済委員会の共同イニシアティブを歓迎した。また、両大臣は、E R I A、アジア開発銀行（A D B）、ASEAN 事務局にて検討されている東アジア総合開発計画の進捗を歓迎した。この最終報告書は、この地域における物理的なインフラ接続、効率的な制度、企業家の育成、そして新規産業の創造を促進する経済産業育成のための包括的なマスタープランとなることが期待される。
- 1 3. 両大臣は、両国の産業的つながりを支援・拡大する日豪／豪日経済委員会の活動を歓迎するとともに、当該地域のインフラ整備のためのビジネス協力の促進に資する、両委員会の官民連携によるインフラ開発の推進のための活動を支援する意図を表明した。
- 1 4. 両大臣は、貿易経済大臣会合は二国間関係の構造にとって有益であるとの認識を共有するとともに、このような会合を将来定期的に、可能であれば毎年開催するとの意図を確認した。

2 0 0 9 年 1 0 月 2 7 日、東京にて

直嶋正行
経済産業大臣
日本国政府

サイモン・クリーン
貿易大臣
豪州政府